

平成29年度 事業計画・収支予算

学校法人 日本赤十字学園

目 次

I 事業計画

第1. はじめに ～「魅力ある大学、選ばれる大学へ」一層の飛躍を～	2
第2. 事業運営の基本方針	3
1. 赤十字の理念に基づく特色ある教育の充実	
2. 質の高い教育研究の推進	
3. 合理的・適正な業務運営の実施	
第3. 事業計画	
1. 学生の収容計画及び教職員の配置計画	5
(1) 学生の収容計画	
(2) 教職員の配置計画	
2. 教育の充実強化	7
(1) 赤十字の特色ある教育の推進と人材育成	
① 赤十字の理念に基づく教育の充実	
② 保健・医療・福祉の現場を支える人材の育成	
③ 内外の赤十字活動を担う人材の育成	
④ 赤十字ネットワークとの連携	
(2) 質の高い教育の実践	
① 学部・学科の教育課程の充実・改善	
② 大学院教育の充実、専門看護師の養成	
③ 認定看護師の養成	
④ 6大学の連携強化	
3. 優秀な学生の確保と学生支援	12
(1) 入学者選抜方法の検討	
(2) 学生への支援策の強化、推進	
4. 研究の充実・強化	13
(1) 研究活動の充実強化	
(2) 日本赤十字国際人道研究センター事業の充実・強化	
5. 社会貢献の拡充・強化	14
(1) 地元自治体との連携・協力の促進	
(2) 地域住民への生涯学習の場の提供	
(3) 社会的活動の促進	
6. 業務運営の改善・推進	17
(1) 大学ガバナンスの強化	
① 学長のリーダーシップの発揮	
② 監事機能の充実	
③ 法人・大学の諸規定の見直し	

- ④ 効率的な大学運営の強化
- ⑤ コンプライアンスの強化
- ⑥ 広報活動の充実強化
- (2) 財政基盤の確立
 - ① 経営意識の醸成
 - ② 経営基盤の確立
 - ③ 教育研究向上のための財源確保
- (3) 人材の確保と育成
 - ① 人事交流等の促進
 - ② 教職員研修の充実強化
 - ③ 教職員モラル・人権意識の向上
- (4) 危機管理体制の構築
 - ① 危機管理と安全管理
 - ② 環境意識の向上とエコ対策
- (5) 質保証システムの構築
- (6) 校友ネットワークの強化
- (7) 日本赤十字看護大学さいたま看護学部（仮称）の設置準備の推進
- (8) 大学新設構想の検討

II 収支予算

- 第1． 予算編成の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - 1． 予算編成の基本方針
 - (1) 特色ある大学作りの推進
 - (2) 計画性を持った施設設備の整備
 - (3) 第二次中期計画に沿った事業展開
- 第2． 予算案の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
 - (1) 資金収支予算
 - (2) 事業活動収支予算
 - ① 事業活動収入
 - ② 事業活動支出
 - ③ その他

I 事業計画

第1. はじめに ～「魅力ある大学、選ばれる大学へ」一層の飛躍を～

日本赤十字学園は、日本赤十字社の看護師養成の高等教育部門として創設され、赤十字の看護師の養成にあたり重要な役割を担ってきた。

昭和29年の開設以来60年余の間、1万5,000名を超える卒業生を輩出し、現在は、平成28年度に開設した5大学による看護学研究科共同看護学専攻(後期3年博士課程)を加えて、全国6大学に看護学部と看護学研究科(修士課程7専攻、博士後期課程6専攻、博士課程1専攻)及び1短期大学(介護福祉学科)を設置している。

昨今、文教政策が大きく転換しつつあり、教育基本法、学校教育法及び私立学校法をはじめとするさまざまな法律や制度の改正、学校法人会計基準や補助金施策等が見直されている。特に、現在検討が進められている「高大接続改革」は、高等学校教育、大学教育及び大学入学者選抜の三つを一体的に改革し、将来に向けてわが国の教育の在り方を抜本的に見直す大改革であり、本学園にとってもその対応は急務である。

現在、私立大学は、建学の精神に基づいた特色のある教育・研究活動が期待される一方、急速に進む少子高齢化、大学進学者層の変化、補助金の通減傾向、グローバル化の進展と知識基盤社会への移行等に伴う喫緊の多くの課題を抱えている。

平成28年度における私立大学の入学定員未充足率は、前年度より1.3ポイント上昇の44.5% (257校) と悪化し、さらに半数近い大学が赤字という状態であるが、このような環境の中、看護系大学は、大学・学部の新設が相次ぎ、その数はこの10年間で2倍以上の254校(平成28年)を数え、今後も増加傾向が予想されている。

看護師を目指す学生の獲得競争は一層激しさを増しており、併せて優秀な教員の確保についても学園全体で取り組む必要のある課題として認識しなければならない。

このような教育を取り巻く激しい環境変化の中、数多く有る看護系大学の中から学生、保護者、また教員から信頼を得て選ばれる、魅力ある赤十字の看護大学を構築するためには、知識と技能を兼ね備えた社会の要請にかなう人材を育成しなければならない。

平成29年度においては、第4年次を迎える日本赤十字学園第二次中期計画(平成26年度～30年度)に沿って、

- ①質の高い教育を实践する大学
- ②社会の変化に対応できる大学
- ③6大学の連携の強みを生かした大学
- ④地域に貢献する開かれた大学
- ⑤健全な経営基盤に立つ成長する大学

という、当学園の設立理念・ビジョンに基づき、質の高い教育の提供・研究活動を強力に推進し、優秀な学生の確保策の検討及び財政基盤の確立に向けた基本金組入れ等施策の着実な実施等、合理的・適正な業務運営のための諸課題の解決に取り組んで行く。

第2．事業運営の基本方針

平成 29 年度は、当学園の事業運営の 3 つの基本方針、

1. 赤十字の理念に基づく特色ある教育の充実
2. 質の高い教育研究の推進
3. 合理的・適正な業務運営の実施

に沿って策定された第二次中期計画（平成 26 年度～平成 30 年度）の第 4 年次に掲げた各大学の事業目標を達成するために必要な事業を中心に実施する。

なお、本計画の推進には、学長の強いリーダーシップと全教職員の連携、連帯が必須であり、事業到達の前倒しを含め内容の逐次見直しも視野に入れた取組みを実行する。

1. 赤十字の理念に基づく特色ある教育の充実

赤十字学園として赤十字の看護師養成を担うことが基本的な目的であることを踏まえ、赤十字概論、国際人道法等、赤十字の精神に基づく大学教育を実施する。このため、全大学に赤十字分野における専任教員の配置を予定している。

さらに臨床実践に止まらない災害看護学、国際看護学、国際関係論等の授業の実施（提供）により特色ある教育を展開するとともに、海外教育機関との交流及び海外体験を促進し、国内外フィールドで活躍できる人材の養成を精力的に実施する。

また、日赤支部・施設及び地元自治体等と連携した災害救護訓練や赤十字イベントに積極的に参加するとともに、学内献血や会員・会費募集、NHK海外たすけあいキャンペーン等への積極的、主体的な関与を推進する。

2. 質の高い教育研究の推進

大学教育の質の向上は各方面から期待されていることから、質の高い看護・介護の専門職者養成のため学部・学科教育課程の質の向上を図り、高い専門的知識、技能を効果的に身につける教育を推進する。

同時に急速に変化する先行き不透明な時代にあって、自ら主体的に判断して行動し、問題解決に取り組む能力は 21 世紀を生きる上で不可欠な資質であることから、こうした能力を育む教育も推進する。これに連動し、学生自身の能力を適正に評価する「入学者選抜方法」の改善についても、引き続き検討を進めることとする。

また、全 6 大学に設置している博士後期課程により、高度な実践知を基盤として、自立した研究活動と研究指導ができる研究者、質の高い看護学の教育ができる教育者、知的複眼思考・論理的思考に基づき発展的に看護を實踐できる人材を育成できる教育を推進する。

さらに、研究分野においても一層の外部資金の獲得のための方法・戦略等を検討し、より質の高い研究に取り組むこととする。

3. 合理的・適正な業務運営の実施

大学運営を効率的に行うためには、運営体制の整備とその意思決定の迅速性が求められていることから、教学による教育・研究の改善努力を円滑に実現し、発展させるため、学園全体としての相互理解を深め、調和のとれた関係を構築して大学の運営を行う。

大学ガバナンスについては、学長を中心としたガバナンス体制を強化し、その一環として監事による大学運営への指導助言を継続する。併せて、公的研究費の適正管理を含む大学運営の健全化を図るため、コンプライアンス研修等を強化推進する。

少子化の加速、大学間競争の激化など厳しい経営環境に対応するため、第二次中期計画に沿った中長期的な経営基盤の強化を図っていく。

そのために教育設備等の整備・更新による教育環境向上のための基本金組入れを計画的に実施するとともに遠隔教育システムを活用したテレビ会議の開催等、一層の効率化による経費削減に努める。

第3. 事業計画

1 学生の収容計画及び教職員の配置計画

(1) 学生の収容計画

平成29年度は、全大学・短期大学あわせて、学部生3,033人、大学院生302人（修士課程225人、博士後期課程69人、5年一貫制博士課程8人）、短大生50人、合計3,385人の収容学生を見込んで教育研究事業を実施する。

【看護学部・大学院・短期大学別収容計画】

(単位:人)

看護学部	平成29年度		平成28年度	
	定員数	学生数	定員数	学生数
日赤看護大学（下段 編入学生内数）	540	602	540	594
	20	21	20	23
北海道看護大学	400	434	400	443
秋田看護大学	400	443	400	438
豊田看護大学	480	553	480	556
広島看護大学（下段 編入学生内数）	505	562	510	584
	5	3	10	5
九州国際看護大学	400	439	400	447
学部生 小計	2,725	3,033	2,730	3,062
	25	24	30	28

大学院 修士課程		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
日赤看護大学	看護学専攻	60	64	60	61
	国際保健助産学専攻	30	34	30	32
北海道看護大学	看護学専攻	32	35	32	39
秋田看護大学	看護学専攻	24	19	24	32
豊田看護大学	看護学専攻	20	27	20	24
広島看護大学	看護学専攻	20	20	20	26
九州国際看護大学	看護学専攻	20	26	20	25
大学院生（修士課程） 小計		206	225	206	239

大学院 博士後期課程		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
日赤看護大学	看護学専攻	18	44	15	24
北海道看護大学	共同看護学専攻	4	5	2	2
秋田看護大学	共同看護学専攻	4	5	2	2
豊田看護大学	共同看護学専攻	4	4	2	2
広島看護大学	共同看護学専攻	4	7	2	2
九州国際看護大学	共同看護学専攻	4	4	2	2
大学院生（博士後期課程） 小計		38	69	25	34

大学院 5年一貫制博士課程		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
日赤看護大学	共同災害看護学専攻	8	8	6	6
短期大学		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
秋田短期大学	介護福祉学科	100	50	100	81
收容学生・計		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
看護学部生		2,725	3,033	2,730	3,062
大学院生（修士課程）		206	225	206	239
大学院生（博士後期課程）		38	69	25	34
大学院生（5年一貫制博士課程）		8	8	6	6
短期大学生		100	50	100	81
合 計		3,077	3,385	3,067	3,422

【参考：大学別收容計画】

(単位：人)

区 分		平成29年度		平成28年度	
		定員数	学生数	定員数	学生数
日 看 大	看護学部生	540	602	540	594
	大学院生（修士課程）看護学・国際保健助産学専攻計	90	98	90	93
	（博士後期課程）看護学専攻	18	44	15	24
	（5年一貫制博士課程）共同災害看護学専攻	8	8	6	6
	大学院生小計	116	150	111	123
学生数合計		656	752	651	717
北 海 道	看護学部生	400	434	400	443
	大学院生（修士課程）看護学専攻	32	35	32	39
	（後期3年博士課程）共同看護学専攻	4	5	2	2
	大学院生小計	36	40	34	41
学生数合計		436	474	434	484
秋 田	看護大学 看護学部生	400	443	400	438
	大学院生（修士課程）看護学専攻	24	19	24	32
	（後期3年博士課程）共同看護学専攻	4	5	2	2
	大学院生小計	28	24	26	34
	学生数合計		428	467	426
短期大学 介護福祉学科生		100	50	100	81
豊 田	看護学部生	480	553	480	556
	大学院生（修士課程）看護学専攻	20	27	20	24
	（後期3年博士課程）共同看護学専攻	4	4	2	2
	大学院生小計	24	31	22	26
学生数合計		504	584	502	582
広 島	看護学部生	505	562	510	584
	大学院生（修士課程）看護学専攻	20	20	20	26
	（後期3年博士課程）共同看護学専攻	4	7	2	2
	大学院生小計	24	27	22	28
学生数合計		529	589	532	612
九 州 国 際	看護学部生	400	439	400	447
	大学院生（修士課程）看護学専攻	20	26	20	25
	（後期3年博士課程）共同看護学専攻	4	4	2	2
	大学院生小計	24	30	22	27
学生数合計		424	469	422	474

(2) 教職員の配置計画

平成 29 年度は、各大学・短期大学に、専任の教育職員 317 人、事務職員 118 人を各看護大学・短期大学に配置して上記の教育研究事業を実施する。

なお、優秀な教員の確保について、人事交流を含む学園全体での課題と情報の共有を推進するとともに、人材の流出に対する対策についても学園全体で対応できる仕組み作りについて検討を行う。(単位：人)

大学区分	専任の教育職						専任の事務職
	教授	准教授	講師	助教	助手	計	
日赤看護大学	20	13	15	17	3	68	20
北海道看護大学	14	6	10	4	4	38	18
秋田看護大学	17	10	13	9	3	52	21
豊田看護大学	13	8	11	12	6	50	19
広島看護大学	14	7	10	14	6	51	19
九州国際看護大学	16	8	1	13	10	48	21
計	94	52	60	69	32	307	118
秋田短期大学	4	2	2	2	0	10	0
合計	98	54	62	71	32	317	118

2 教育の充実強化

(1) 赤十字の特色ある教育の推進と人材育成

① 赤十字の理念に基づく教育の充実

赤十字の看護大学として赤十字教育・災害看護教育等の質を向上し、赤十字概論や国際人道法等赤十字活動に関連する分野の教育を強化する。

併せて、災害救護訓練、救急法等の講習、ボランティア活動を通じて、災害時における救護・看護活動に必要な知識、技能、判断力、行動力を養う教育を進める。

一方、国内外で活躍する人々の講演や交流を通じ赤十字活動の意義等について学生の理解を深める教育を展開する。海外の大学等との交流も促進し、国際シンポジウムの開催や海外研修生の派遣、受入れを促進し、異文化交流を通じた国際的感覚を身につけた豊かな人間性を養う教育を進める。

また、日本赤十字社の看護師等が、赤十字の看護大学学生として遠隔教育システムを利用し日本赤十字社の施設において学べる環境の構築に向け、検討を進める。

【各大学の赤十字関連教育の実施予定授業】

大 学	主 な 内 容
日赤看護大学	<p><学部>「赤十字概論」、「国際関係論」、「災害看護論Ⅰ～Ⅱ」、「災害看護活動論Ⅰ～Ⅲ」、「赤十字国際活動論」、「赤十字国際活動論演習」等</p> <p><大学院>「赤十字概論Ⅱ」、「国際看護学特講Ⅰ」、「災害看護学」、「看護研究方法論Ⅱ」、「災害医療学」、「災害国際活動論Ⅱ」、「災害看護グローバルリーダー演習」、「インディペンデントステディ（演習）E」、「実践課題レポート」、「災害看護グローバルコーディネーション論」、「災害看護学実習Ⅱ」、「インディペンデントステディ（実習E）」等</p>
北海道看護大学	<p><学部>「赤十字のしくみ」、「赤十字のこころ」、「災害看護学」、「国際保健学」、「赤十字救護・援助法」、「赤十字とボランティア活動」、「赤十字と国際活動」、「赤十字健康生活支援法」等</p> <p><大学院>「災害看護学領域」等</p>
秋田看護大学 秋田短期大学	<p><学部>「赤十字原論」、「災害看護学」、「国際関係論」、「海外看護演習」、「赤十字（救急法・幼児安全法・健康生活支援法）」等</p> <p><大学院>「日本赤十字の基本原則と現代倫理」、「人道支援の行動規範」等</p> <p><短期大学>「赤十字概論」、「災害福祉論」、「赤十字健康生活支援講習」、「救命救急活動論」、「赤十字幼児安全法」、「赤十字健康生活支援講習」等</p>
豊田看護大学	<p><学部>「看護ふれあいセミナー」、「赤十字原論」、「赤十字と活動」、「赤十字救急法」、「赤十字災害看護学」、「国際救援看護論」、「国際救援看護論演習」、「国際救援看護論実習」、「幼児安全演習」、「災害救護演習」等</p> <p><大学院>「赤十字と看護の歴史」、「国際人道法」、「災害看護学概論」、「災害と法律・制度」、「災害看護学対象論」、「災害看護学援助論」、「災害看護学教育・管理論」、「災害看護学演習Ⅰ～Ⅳ」、「災害看護学実習Ⅰ・Ⅱ」等</p>
広島看護大学	<p><学部>「赤十字の歩みと活動Ⅰ～Ⅱ」、「赤十字救護・援助方法（救急法）」、「国際社会と保健活動」、「災害看護学Ⅰ～Ⅱ」、「国際看護学」、「基礎看護学Ⅰ～Ⅱ」、「看護援助演習Ⅱ」、「国際看護学演習Ⅰ～Ⅱ」、「ヒューマン・ケアリング特論」、「異文化コミュニケーションⅠ～Ⅵ」、「国際社会と保健活動」、「災害看護学Ⅱ」、「看護英語」、「国際看護学」等</p> <p><大学院>「災害看護論」、「災害看護学特論Ⅰ～Ⅵ」、「災害看護学演習」等</p>
九州国際看護大学	<p><学部>「赤十字概論」、「災害と看護」、「国際保健・看護Ⅰ～Ⅱ」、「赤十字活動Ⅰ～Ⅱ」、「赤十字救護・救助法」、「国際開発論」等</p> <p><大学院>「世界の健康危機管理特論Ⅰ～Ⅱ」、「H. E. L. P. (国際人道研修)」、「国際保健特論Ⅰ～Ⅱ」、「グローバルヘルス」等</p>

【各大学の国際交流、体験教育、交換留学生の実施予定相手国】

大 学	主 な 内 容
日赤看護大学	オーストラリア、スウェーデン、スコットランド、カンボジア、スイス
北海道看護大学	モンゴル、ミャンマー、アメリカ
秋田看護大学	スイス、台湾
豊田看護大学	イギリス
広島看護大学	イタリア、スイス、フィリピン、イギリス
九州国際看護大学	インドネシア、ベトナム、ニュージーランド、アフリカ、中近東

② 保健・医療・福祉の現場を支える人材の育成

高度医療や地域包括ケア等時代の変化に対応した教育内容の充実に努め、カリキュラムの見直し等を適宜実施する。

また、国の老人医療施策の中心となってきた在宅医療や老人介護施設等地域社会を構成する拠点で活躍する看護師、保健師、介護福祉士等の人材養成のニーズも受け止め、幅広い知識と能力、高度な判断力を身につける人材を育成する。

③ 内外の赤十字活動を担う人材の育成

地元自治体、日本赤十字社の支部・施設等が企画する災害救護訓練、地域防災訓練等に積極的に参加し、行政との連携・協働、地域住民と一緒に防災・減災を目指した地域防災活動に取り組むとともに、医師や看護職者が他職種と連携し傷病者の救護に当たる現場において、災害看護のあるべき姿を学ぶ。

また、国際救護要員養成研修、災害医療等の学会や赤十字の国際活動、セミナー等へ教職員のみならず学生も主体的に参加する環境整備に努め、国内外を問わずグローバルに活動できる人材を育成する。

【災害救護訓練への参加計画】

大 学	名 称
日赤看護大学	日赤東京都支部災害救護訓練、大田区大森地区総合防災訓練、武蔵野市総合防災訓練、総合防災訓練（牧田総合病院）
北海道看護大学	第1ブロック赤十字災害救護訓練
秋田看護大学	災害救護訓練
豊田看護大学	日赤愛知県支部救護員研修、赤十字防災ボランティア養成研修、名古屋第一赤十字病院大規模災害訓練
広島看護大学	第5ブロック災害救護訓練
九州国際看護大学	日赤福岡県支部管内災害救護訓練、同福岡県支部救護班主事対象訓練

④ 赤十字ネットワークとの連携

赤十字の看護大学として日本赤十字社の本社・支部・施設が主催する各種イベントに積極的に参加し、赤十字運動の担い手の養成を通じて、赤十字の関係機関との連携を強化する。

【日本赤十字社主催のイベントへの参加計画】

大 学	名 称
日赤看護大学	全国赤十字大会、東京都赤十字大会
北海道看護大学	赤十字フェスタ、赤十字キッズランド
秋田看護大学	赤十字キッズタウン、赤十字スタディツアー
豊田看護大学	全国赤十字大会、赤十字シンポジウム、愛知県赤十字大会
広島看護大学	広島フラワーフェスティバル（広島県支部参加のパレードに教職員を派遣）、赤十字フェスティバル
九州国際看護大学	九州八県赤十字大会、福岡県日赤紺綬会総会

【救急法赤十字講習会への協力計画】

大 学	名 称
日赤看護大学	赤十字救急法救急員養成講習、赤十字健康生活支援講習
北海道看護大学	赤十字救急法救急員養成講習、赤十字救急法、赤十字健康生活支援講習
秋田看護大学	赤十字救急法、赤十字幼児安全法、赤十字健康生活支援講習
豊田看護大学	赤十字救急法基礎講習、赤十字救急員養成講習、赤十字幼児安全法支援員養成講習、赤十字健康生活支援講習支援員養成講習、赤十字救急員資格継続研修、赤十字健康生活支援員講習資格継続研修
広島看護大学	赤十字救急法基礎講習、赤十字救急法救急員養成講習、阿品地区救急蘇生法講習会
九州国際看護大学	学部科目「赤十字救助・援助法」、赤十字救急法短期講習、赤十字救急法基礎講習・救急員養成講習

【日本赤十字社との連携】

大 学	名 称
日赤看護大学	日本赤十字看護大学・日本赤十字社第2ブロック支部・施設協議会及び支部長推薦入学者選抜試験担当課長説明会、ケアリング・フロンティア広尾
北海道看護大学	赤十字病院北海道ブロック事務部長会議、日本赤十字社北海道支部医療施設・教育施設 看護部長・副校長等意見交換会
秋田看護大学	東北ブロック各県支部・病院連絡協議会、秋田県赤十字支部施設広報委員会、秋田県赤十字支部施設業務連絡会議、秋田県赤十字支部施設人事担当課長会議

豊田看護大学	中部ブロック各県支部・病院連絡協議会、中部ブロック看護部長会議、中部ブロック病院長会議、日本赤十字社第3ブロック支部事務局長会議
広島看護大学	広島赤十字・原爆病院との実習連絡会議、日本赤十字社広島県支部人事交流委員会
九州国際看護大学	大学と赤十字病院看護部長との意見交換会、九州ブロック看護部長会議、九州ブロック看護部長会議

(2) 質の高い教育の実践

① 学部・学科の教育課程の充実・改善

学部・学科教育においては、学生の能力に応じたカリキュラム編成や実習体制の見直しを進め、教育課程の改善や教育方法の充実を行う。併せて、シラバスに学習到達目標、学習課題等を明示することにより、学生の自ら主体的に学ぶ力を引出していく。

また、全大学で導入済みのGPAにより適切な学修指導に活用するなど、様々な工夫を凝らした学部・学科教育を推進する。

② 大学院教育の充実、専門看護師の養成

大学院修士課程では、より質の高い看護の提供のための実践、教育、研究の場におけるリーダーを育成する専門看護師教育課程の充実を進める。

日赤看護大においては高知県立、兵庫県立、東京医科歯科、千葉の4大学とともに平成26年度に開講した博士課程共同災害看護学専攻(DNGL)の、他5大学においては、平成28年度より開設した共同看護学専攻の一層の充実を図ることとする。

【修士課程における専門看護師教育課程】

大学院修士課程	教育課程の名称
日赤看護大学	がん、小児、慢性、クリティカルケア、精神、老年、災害、在宅
北海道看護大学	がん、慢性、精神
秋田看護大学	がん
豊田看護大学	小児、精神、母性
広島看護大学	がん、小児、精神、災害
九州国際看護大学	クリティカルケア、在宅

③ 認定看護師の養成

より質の高い看護サービスの提供を求める社会のニーズに対応し、熟練した看護技術と知識を備えた認定看護師教育課程を引続き開講する。

【認定看護師教育課程】

大 学	教育課程の名称	受講生
広島看護大学	摂食・嚥下障害看護	30
九州国際看護大学	救急看護	30

④ 6大学の連携強化

6大学が連携した遠隔教育システムの活用を促進して効果的な教育方法の開発を行う。併せて、大学間の単位互換の実現に向けた検討を進める。

また、6大学の学生間の一体感を醸成し、学生間交流を一層活発にするため学生ネットワークを強化する。

【遠隔教育システムを活用した教育の促進】

大 学	内 容
日赤看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・博士課程共同災害看護学専攻(DNGL)において5大学間での遠隔授業を継続実施 ・共同看護学専攻(博士課程)への協力
北海道看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・共同看護学専攻(博士課程)におけるシステム活用 ・札幌サテライトにおいてシステムを活用した大学院生の履修指導及び授業の実施を推進
秋田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・共同看護学専攻(博士課程)におけるシステム活用
豊田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・共同看護学専攻(博士課程)におけるシステム活用 ・修士課程において、システムを利用した単位互換等を計画
広島看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・共同看護学専攻(博士課程)におけるシステム活用 ・修士課程の非常勤講師担当授業におけるシステム活用
九州国際看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・共同看護学専攻(博士課程)におけるシステム活用

3. 優秀な学生の確保と学生支援

(1) 入学者選抜方法の検討

国が打出している大学教育改革、大学入学者選抜改革の内容を受け、平成27年度より「入試制度検討ワーキンググループ」を設置し、各大学の入試の現状を把握・検証し、各大学等が抱える諸課題に対する基本的な考え方を整理するとともに、各大学の連携の可能性を検討している。

平成29年度においては、年度初頭に文部科学省が提示する予定である大学入学者選抜に関する新たなルールを踏まえ、質の高い志願者を安定的に確保するための入学者選抜方法について引き続き検討を行う。

(2) 学生への支援策の強化、推進

学納金の経済的負担が優秀な学生確保の障害の一因でもあることから、その軽減を図るため、支部・赤十字病院と連携を取り、奨学金制度の充実・募集枠の拡大に理解と協力を求め、学生や保護者へ制度の利用を効果的に周知する。

加えて、教育研究経費の支出にあたり、高い社会性・共同参画意識及び自立した社会人としての基礎力を有する人材を育成するために、正課外教育の観点から、課外活動を含めて学生が充実したキャンパスライフを送ることができるよう、学生の学修意欲の向上に資するものを、従来にも増して優先的に拡充する。

また、国家試験の合格率は、大学に対する社会的評価の重要な基準の一つでもあり、国家試験合格率 100%を目指し様々な学生への支援を行っているが、特に基礎学力の不足する学生に対しては、早期からきめ細やかな学習支援を行うなどさらなる充実を図る。

【各大学における進路説明会、情報提供】

大 学	主 な 内 容
日赤看護大学	奨学金・進路説明会（第2ブロックの病院紹介、全国赤十字病院、実習病院・卒業生が就職した病院等のブース形式の説明）等
北海道看護大学	「合同就職説明会」の継続実施等 赤十字病院をはじめとする各病院の内容について理解を深め、就職活動に役立つ機会を提供
秋田看護大学	東北ブロック赤十字合同病院説明会（全体説明後、ブースに分かれ個別対応）等
豊田看護大学	奨学金・病院説明会（病院関係者により開催）、等 赤十字病院主催の各種イベントを学生に周知し、病院と連携して参加調整等
広島看護大学	病院説明会（中四国赤十字医療施設他、就職実績のある赤十字医療施設対象）等
九州国際看護大学	病院説明会（西日本を中心とした赤十字医療施設、3年次インターンシップ開始前）等

4 研究の充実・強化

(1) 研究活動の充実強化

重点的研究分野を明確化し、領域横断型のプロジェクト研究や社会のニーズに対応した研究を促進し、大学アーカイブス・大学リポジトリの構築・運用により研究活動を公開する環境を整備する。

また、科研費、民間資金の募集情報の周知に努め、これら資金の獲得に向けた応募を教員へ奨励し、関連する研修等を充実させる。併せて学園研究助成金への積極

的な応募を勧奨し、資金の効果的配分活用の促進に努める。

私立大学等大学教育改革総合支援事業については、タイプ 1～4 までを視野に応募を積極的に行い、地域との包括連携協定に基づく活動の充実などを図る。

(2) 日本赤十字国際人道研究センター事業の充実・強化

平成 23 年度に日本赤十字社の研究機関として発足した日本赤十字国際人道研究センターは、本学園を通じた日本赤十字社の助成金により、赤十字事業等に関する調査研究等を実施し、一定の評価を得てきている。

平成 29 年度においても、的確且つ柔軟な調査研究体制の下、日本赤十字社の看護に関する歴史的事業の調査等を進め広報活動を強化するとともに、各大学のグループ力を活かし、また、日本赤十字社の支部・施設等との協働により、日本赤十字社の学術的拠点としての事業を一層充実させる。

5 社会貢献の拡充・強化

(1) 地元自治体との連携・協力の促進

地元自治体と連携、協力のもと大学の教育研究機能を活かして、少子高齢化、地域医療、予防医学等の地域の課題解決に貢献していく。また、「知（地）の拠点整備事業」と連動した自治体との連携による教育・研究活動を推進する。

【主な連携・協力内容】

大 学	内 容
日赤看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・渋谷区内関係団体を外部委員とする有識者懇談会の開催 ・地域連携・フロンティアセンター武蔵野地域防災活動 ・「広尾地域防災プロジェクト災害ワーキンググループ」の開催
北海道看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・広範囲な教育・研究面の向上を目的として、網走開発建設部、北見工業大学、東京農業大学と包括協定を締結 ・本学及び北見市の教育の充実・発展を図ることを目的として、北見市教育委員会と連携協定を締結 ・活力のある個性豊かな地域社会の形成と発展及び人材育成を目的として、北見市と連携協定を締結
秋田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・秋田市立上北手小学校（主催）「防災教育」への出前授業等、地元小学校への協力 ・秋田県立秋田きらり支援学校との「学習支援」交流 ・上北手地区社会福祉協議会（主催）「上北手地区敬老会式典」、同「上北手地区体育レクリエーション大会」等
豊田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市と更新締結する「地域包括連携協定」に基づき連携事業を展開（地域活動について、育児支援について）

豊田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・教員の各種豊田市委員会委員へ積極的に就任 ・豊根村教育委員会生涯学習講座へ講師を派遣
広島看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的連携・協力に関する協定を結んでいる廿日市市と連携し「大学の教育・研究機能を活かして、地域の住民力・看護力を高める共育」の推進を継続 ・地域の健康促進及び知（地）の拠点として、地域に開かれた大学学づくりに取り組む
九州国際看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・宗像市スポーツ推進事業、地域活性化事業等への協力 ・宗像市市民対象出前講座（ルックルック講座）への協力 ・「むなかた大学のまち協議会」（宗像市、福岡教育大学、東海大学）事業の継続（公開講座開催等） ・宗像市地域清掃活動「釣川クリーン作戦」への参加 ・宗像市教育委員会中学生職場体験「ワクワクWORK」の受入 ・他大学との連携事業としての「ケアリング・アイランド九州沖縄大学コンソーシアム」の継続 ・JICAとの連携事業の継続

(2) 地域住民への生涯学習の場の提供

地域住民や医療・福祉関係者等を対象にした公開講座やセミナー、シンポジウム、講演会などを積極的に開催し、地域社会の生涯学習の場を提供する。

さらに、地域住民への施設開放を進め、地域住民との交流の機会作りに努める。

【主な開催内容】

大 学	内 容
日赤看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座「地域とつながり健康に生きよう」 ・シンポジウム「フロンティアセミナー」、「認定看護師のためのスキルアップセミナー」、「最後までその人らしさを支える（仮）」
北海道看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座（2回程度）、講演会を開催予定
秋田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座（健康管理、介護予防、在宅看護、公衆衛生、食・栄養学等）
豊田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座「健康についての講話、高齢者向け健康教育等」 ・講演会「量的研究・質的研究」、「マタニティヨガ」
広島看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座「中国新聞文化センター連携講座（4回）」 「フィジカルアセスメント研修会（4回）」 「認定看護師教育課程公開講座（4回）」他、計10講座
九州国際看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・公開講座（2回程度）、シンポジウム（1回）開催予定

(3) 社会的活動の促進

教員の専門分野の知見を生かし、学会、各種諮問委員会等の役員や委員を積極的に務めるとともに、地域の大学コンソーシアム等が主催する関連講座等にも積極的に講師を派遣する。

【主な活動内容】

大 学	内 容
日赤看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県いわき市居住の浪江町民の健康支援事業継続 ・地域連携・看護実践・教育・研究フロンティアセンターと地域社会との連携 ・看護系学会、大学基準協会、私立大学事務関係団体等に教職員の役員及び委員への推薦 等
北海道看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治体等からの各種諮問委員会等の委員の推薦に協力 ・出前講義を実施して社会的活動の促進を図る 等
秋田看護大学 秋田短期大学	<ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアムあきたへの加盟、加盟大学との単位互換授業、FD・SD 事業への参加 ・高校生に対する授業の開講 ・学外の外部機関への委員・講師の輩出・派遣 等
豊田看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・豊田市等への講師派遣、医療機関への講師派遣 等
広島看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校、高等学校からの要望に応じて、本学教員が各校へ出向き講義を行う「出前授業」の継続実施 ・中学生、高校生を本学キャンパスへ受入れ、施設見学及び看護学に関する「体験授業」の継続実施 ・地域団体が実施する公開講座への講師派遣の継続 ・地域の防災活動への講師（救急法指導員）派遣の継続 ・広島県看護協会をはじめ地域の看護事業へ役員・委員を輩出 等
九州国際看護大学	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力向上につながる官学連携研究実施 ・地域医療施設の院内看護研究の支援 ・県・近隣市町の各種審議会委員の輩出 ・大学近隣企業と構成する「リサーチパーク協議会 アスティ祭」における健康相談の実施 ・市内中学生の職場体験の受け入れ 等

6 業務運営の改善・推進

(1) 大学ガバナンスの強化

① 学長のリーダーシップの発揮

学校教育法改正の趣旨に沿って平成 26 年度に実施したガバナンスに関する規程の見直しに基づき、学長のリーダーシップのもと時代に即した迅速かつ適正な大学運営が実現できるよう大学のガバナンス強化を推進する。

② 監事機能の充実

日本赤十字学園の運営を行っていく上で、公共性及び運営の適正性を確保するためには、監事機能を強化し業務運営の適正化を図る必要があることから、引き続き監事による大学実情調査やきめ細かい業務指導を得る機会を設け、その徹底を図る。

③ 法人・大学の諸規程の見直し

変化する社会情勢や高等教育機関の特質を踏まえ、法人の諸規程の見直しを適宜行い、諸規程集を改訂する。

また、各大学の諸規程・内部規則についても法人の準則等に照らし必要な改正を進める。

④ 効率的な大学運営の強化

6 大学を擁する本学園のスケールメリットを生かし、遠隔教育システムを活用したテレビ会議等を積極的に活用し、効率的な大学運営に取り組む。

また、同様に各大学の資機材等の共同調達、共通事務の集約など効率的な大学運営を視野に様々な可能性を検討する。

⑤ コンプライアンスの強化

大学運営の透明性の確保や説明責任という社会的要請に対応した業務運営が求められる現状を認識し、大学諸規程の見直しとコンプライアンスの徹底を図り、教育活動においても透明性と説明責任を確保した運営を促進する。

また、研究活動においても「公的研究費の適正な運営・管理に関する規程」及び「研究活動不正行為防止規程」等の外部資金に関する規程等の遵守並びに適正な運用を確保するため、教員に対する説明会を実施し、不正防止環境整備の強化を図る。

⑥ 広報活動の充実強化

日常の大学の動きを伝えるホームページのコンテンツの一層の充実を図るとともに、若者、学生向けの身近な情報ツールの導入を検討し、迅速かつ的確な情報提供と更新体制を構築する。

また、オープンキャンパスや学園祭を通じた情報提供はもとより、日本赤十

字社の関連学会（医学会総会、看護学会等）へのブース出展や新聞、雑誌、大学案内等を活用した広報など、高校生をはじめ、保護者会、同窓会、赤十字関係施設などあらゆるステークホルダーを意識した多角的な広報を展開する。

（2）財政基盤の確立

① 経営意識の醸成

大学においては、大学の幹部である経営会議構成員が経営意識を共有し、各種会議、研修等を通じて、教職員全員が経営状況について認識を深め、大学一体となって大学運営に取り組む機運を醸成する。

特に、経営会議において経営状況の検証、分析を行い、コスト削減の意識をもった具体的な施策に基づく経費節減に努める。

施設設備に係る改修、整備、更新にあたっては、緊急的対応のものは除き中長期的な視点に立って計画的に進める。

② 経営基盤の確立

教育設備の整備と充実、安定した経営基盤の確立を視野に、6大学が基本金の組入れ計画を引き続き、着実に実施し、教育環境整備のための安定的な財源確保を図る。また、管理的経費を抑制し、各大学の業務の合理化・効率化に取り組むと共に、中長期的な大学運営に必要な施設基盤・教育研究環境を強化するために、着実な施設設備計画を進める。

③ 教育研究向上のための財源確保

私立大学等の経常費補助金の一般補助、特別補助が漸減傾向にある中、私立大学等改革総合支援事業等の補助金等の確保に努める。併せて科学研究費助成費等の外部資金の積極的な獲得に向け、教職員へ積極的に働きかける。

また、恒常的な寄付金等確保のための方策について、早期に実行できるような具体的な検討を進める。

（3）人材の確保と育成

① 人事交流等の促進

大学職員の能力や士気の向上、大学の活性化を図るために、大学組織外の日赤本社・支部・施設を中心とした関係機関との連携を図り、拓かれた人事交流を促進する。

また、学園本部や6大学間の教職員の人事交流も検討しながら、6大学の連携を強化する一環として、授業等における教職員の相互活用を進める。

② 教職員研修の充実・強化

引続き、FD／SD委員会を中心に教員研修の充実強化を図り、教員に対し教育研究活動のため学術集会等への積極的参加の為の環境整備を促し、教育の質保証・向上に努める。

併せて職員に対しても事務能力の向上のための研修会をはじめ私立大学協会、自治体等が主催する研修会等へ積極的に参加できる体制作りに努め、これにより業務に必要とするスキルアップを図る。

③ 教職員モラル・人権意識の向上

日頃から教職員としてのモラルや人権意識の向上、ハラスメントの防止など良識ある言動に努めると共に、モラルや人権への配慮に関する指導方法等についての取り組みを徹底する。

また、学生のみならず教職員の行うSNS等、いわゆる電子媒体を使用した情報発信のあり方に配慮を求め、教職員、学生間のコミュニケーションにおける人権意識を高め良好な人間関係の構築に努める。

(4) 危機管理体制の構築

① 危機管理と安全管理

学内における事故や犯罪の発生を未然に防止し、学生・教職員が安全に学校生活を送れるよう危機管理と安全管理の体制を確立するとともに、大規模災害発災時における大学としての行動計画等を策定し、各校の災害対策マニュアルへの記載及び適宜改訂を行う。

また、教職員・学生への参加型の災害救護訓練等を実施し、災害への意識を高めるとともに緊急連絡体制を整備する。

併せて、情報セキュリティ対策にも取り組み、学園全体の情報システムのあり方の検討を行い、サイバー攻撃などによる情報漏えい等の防止に努めることとする。

② 環境意識の向上とエコ対策

引き続き環境問題をはじめとする省エネ意識の涵養を図るため、教職員、学生に情報発信を行い、クールビズ、ウォームビズの実施等の省エネ対策に努める。また、省エネタイプの照明器具や空調機器等の設備の導入など、様々な工夫により一層のエコ対策の徹底を図る。

(5) 質保証システムの構築

教育の質の確保のためのPDCAサイクルを確立するとともに、毎年自己点検評価を実施し、ホームページ等において財務状況や自己点検評価内容等の教育情

報・財務情報等を公開し、評価結果に基づく改善に取り組む。

(6) 校友ネットワークの強化

大学と卒業生、また卒業生相互の関係は大学にとって大きな財産であることから、卒業生の結束力の強化と人的資源の交流・活用を進めて、同窓会組織の強化を図る。

また、ホームページ等を活用し、同窓会員への情報提供を定期的に行い、同窓会組織の強化を図る。

さらに、一般財団法人日本赤十字社看護師同方会や保護者で組織する保護者会等とも連携を図ることなどにより、組織の強化を図る。

(7) 日本赤十字看護大学さいたま看護学部（仮称）の設置準備の推進

日本赤十字社からの要請により、開設準備を進めている「日本赤十字看護大学さいたま看護学部（仮称）」については、平成 31 年 4 月の開学（予定）に向けて、基本計画の策定、施工業者の選定、教育課程・教員組織・学生の募集に関すること等、具体的な検討・作業を推進する。

(8) 大学新設構想の検討

平成 25 年 3 月に策定された「日本赤十字社看護基礎教育体制の再構築検討会報告書」で示された日赤の看護専門学校のあり方の方向性に基づき、看護専門学校の大学キャンパス化等について、関西地域における大学設立構想を含め、その課題等について引き続き検討を行う。



Ⅱ 収支予算

第1． 予算編成の基本方針

この予算は、看護大学を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、事業計画に基づき、平成29年度における法人本部および6看護大学・1短期大学の収入・支出の見積りを整理計上したものである。

1． 予算編成の方針

大学経営環境は、18歳人口の減少等の影響もあり、その中でも看護系大学は、大学・学部の新設が相次ぎ、毎年増加し、学生確保面での競合が一層激しくなっている。

さらに、大学の経営状況（分析と課題）や日本赤十字学園中期計画の達成状況、平成29年度から平成33年度までの5か年における固定資産整備計画を踏まえ、中・長期的な収支の均衡を目指した収支予算案の策定が求められているが、平成29年度は、日本赤十字学園法人本部において、さいたま看護学部（仮称）設置準備室における建築にかかる費用や人件費等を計上している。

これらを踏まえ、平成29年度においては、各大学から提出された事業計画等をもとに、以下の内容を基調とした学園全体の事業計画及び収支予算案を作成することとした。

（1） 特色ある大学作りの推進

各大学における質の高い教育研究の実施に引き続き取り組みつつ、赤十字看護大学の最大の特色である赤十字の理念に基づく看護教育と赤十字事業を支える人材の育成に努め、赤十字活動で活躍する看護師の養成を目指した赤十字教育、災害看護教育、国際保健医療教育の更なる充実を図り、学部及び大学院の教育内容の一層の質向上と特色発揮に努めていく。

また、平成24年度から学園全体の横断的な制度として導入した第3号基本金を活用した大規模災害に被災した学生に対する給付制奨学金制度等学生への支援を継続していく。

なお、複数大学を持つ強みを生かし、単位互換や入試に関する6大学連携等の検討を進めていく。

（2） 計画性を持った施設設備の整備

各大学とも開学後10年以上が経過し、現在の施設機能を維持するための大規模修繕が必要となっているほか、情報技術の進展による情報システムの更新などが必要となっている。現下の社会経済情勢が厳しい中で、開学時のような日本赤十字社の支援は期待できないことから、自己資金によらざるを得ない厳しい現状認識に立ち、固定資産整備計画に基づき、計画的な整備を行う。

なお、上記財源の一部として、教育に関する施設設備等の老朽化に備え、平成26年度から教育活動及び環境の維持向上に関する基本金制度を設立し、5か年にわ

たり計画して組み入れを行う。

固定資産の整備に当たっては、一般競争入札制度の活用等によりコストの削減を図ることとする。

(3) 第二次中期計画に沿った事業展開

法人本部及び各看護大学・短期大学では、遠隔教育システムを活用した単位互換等事業の実施計画を織り込んだ第二次中期計画（5 か年）を事業運営の基本におき、更なる教育研究事業の進歩・発展に取り組んだ事業運営を行う。

第2. 予算案の概要

(1) 資金収支予算

資金収支は、単年度における諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、支払資金（現金・預貯金）のてん末を表すものである。

平成29年度の資金収支予算では、資金収入及び資金支出ともに前年度に比べ704,744千円減の13,027,176千円を計上している。そのなかで、翌年度繰越支払資金は3,701,476千円で、前年度繰越支払資金4,693,032千円との差額は991,556千円の減となり支払資金の減少が見込まれる。

① 資金収入の部

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成28年度	差異
学生生徒等納付金、手数料収入	5,438,285	5,481,659	△ 43,374
寄付金収入、補助金収入	1,488,371	983,194	505,177
資産売却収入、付随事業・収益事業収入	76,165	101,546	△ 25,381
受取利息・配当金収入、雑収入	160,995	204,658	△ 43,663
借入金等収入、前受金収入、その他の収入	1,823,832	1,826,287	△ 2,455
資金収入調整	△ 653,504	△ 619,033	△ 34,471
前年度繰越支払資金	4,693,032	5,753,609	△ 1,060,577
資金収入の部合計	13,027,176	13,731,920	△ 704,744

② 資金支出の部

(単位:千円)

科目	平成29年度	平成28年度	差異
人件費支出	4,094,699	4,086,051	8,648
教育研究経費支出	1,495,729	1,718,547	△ 222,818
管理経費支出	397,052	353,364	43,688
借入金等利息支出、借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出、設備関係支出	956,289	139,448	816,841
資産運用支出	1,215,461	1,621,412	△ 405,951
その他の支出	1,496,194	1,494,306	1,888
予備費	4,100	4,100	0
資金支出調整勘定	△ 333,824	△ 378,340	44,516
翌年度繰越支払資金	3,701,476	4,693,032	△ 991,556
資金支出の部合計	13,027,176	13,731,920	△ 704,744

(2) 事業活動収支予算

事業活動収支は、単年度の事業活動における収支内容と均衡状態を明確にし、経営状態を表すもので、法人に帰属する借入金等の資本的収入に充てる額と固定資産等の資本的支出に充てる額を除いた支出を計上するものである。

(単位：千円)

		科 目	平成29年度	平成28年度	差異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料	5,438,285	5,481,659	△ 43,374	
		寄付金、経常費等補助金	988,549	984,859	3,690	
		付随事業収入、雑収入	129,223	155,492	△ 26,269	
		教育活動収入計	6,556,057	6,622,010	△ 65,953	
	教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	4,243,242	4,163,737	79,505
			教育研究経費	2,225,075	2,491,484	△ 266,409
			管理経費、徴収不能額等	428,076	538,529	△ 110,453
		教育活動支出計	6,896,393	7,193,750	△ 297,357	
		教育活動収支差額	△ 340,336	△ 571,740	231,404	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入	106,641	146,712	△ 40,071	
		教育活動外収入計	106,641	146,712	△ 40,071	
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	106,641	146,712	△ 40,071	
		経常収支差額	△ 233,695	△ 425,028	191,333	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入	501,146	4,000	497,146	
		特別収入計	501,146	4,000	497,146	
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出	420	516,220	△ 515,800	
		特別支出計	420	516,220	△ 515,800	
		特別収支差額	500,726	△ 512,220	1,012,946	
		予備費	4,100	4,100	0	
		基本金組入前当年度収支差額	262,931	△ 941,348	1,204,279	
		基本金組入額合計	△ 626,669	△ 375,071	△ 251,598	
		当年度収支差額	△ 363,738	△ 1,316,419	952,681	
		基本金取崩額	0	1,391,000	△ 1,391,000	

(参考)

事業活動収入計	7,163,844	6,772,722	391,122
事業活動支出計	6,896,813	7,709,970	△ 813,157

① 事業活動収入

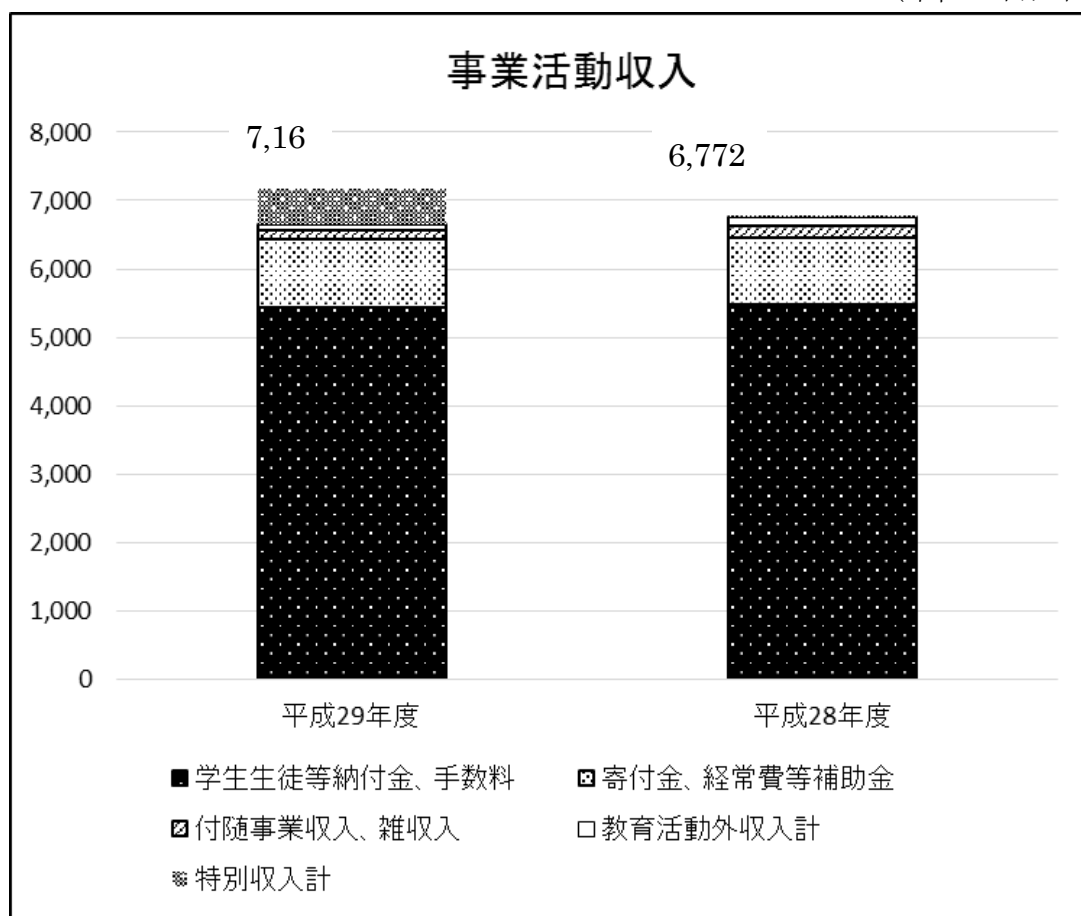
平成 29 年度の事業活動収支予算の事業活動収入では、学生生徒等納付金、手数料は前年度に比べ 43,374 千円減少の 5,438,285 千円を計上しているが、これは 5 大学連携による「看護学研究科共同看護学専攻（後期 3 年博士課程）」の学年進行（2 年生）がある一方、日本赤十字秋田短期大学における入学予定者含む在学生の減等を見込んだものである。

また、前年度実績等に基づく経常経費補助金の減の一方、日本赤十字九州国際看護大学における複数年に亘る補助金採択による国庫補助金の増等により、寄付金、経常費等補助金が前年度に比べ 3,690 千円増加している。

なお、付随事業収入、雑収入は、前年度より 26,269 千円減の 129,223 千円を計上しており、これは日本赤十字秋田看護大学における認定看護師養成教育事業休講によるところの影響が大きい。

これらに日本赤十字学園法人本部にてさいたま新学部（仮称）設置に伴う寄付金の増等による特別収入の大幅増や低金利における受取利息・配当金減等を合わせた事業活動収入は、前年度に比べ 391,122 千円増の 7,163,844 千円を計上している。

（単位：百万円）



② 事業活動支出

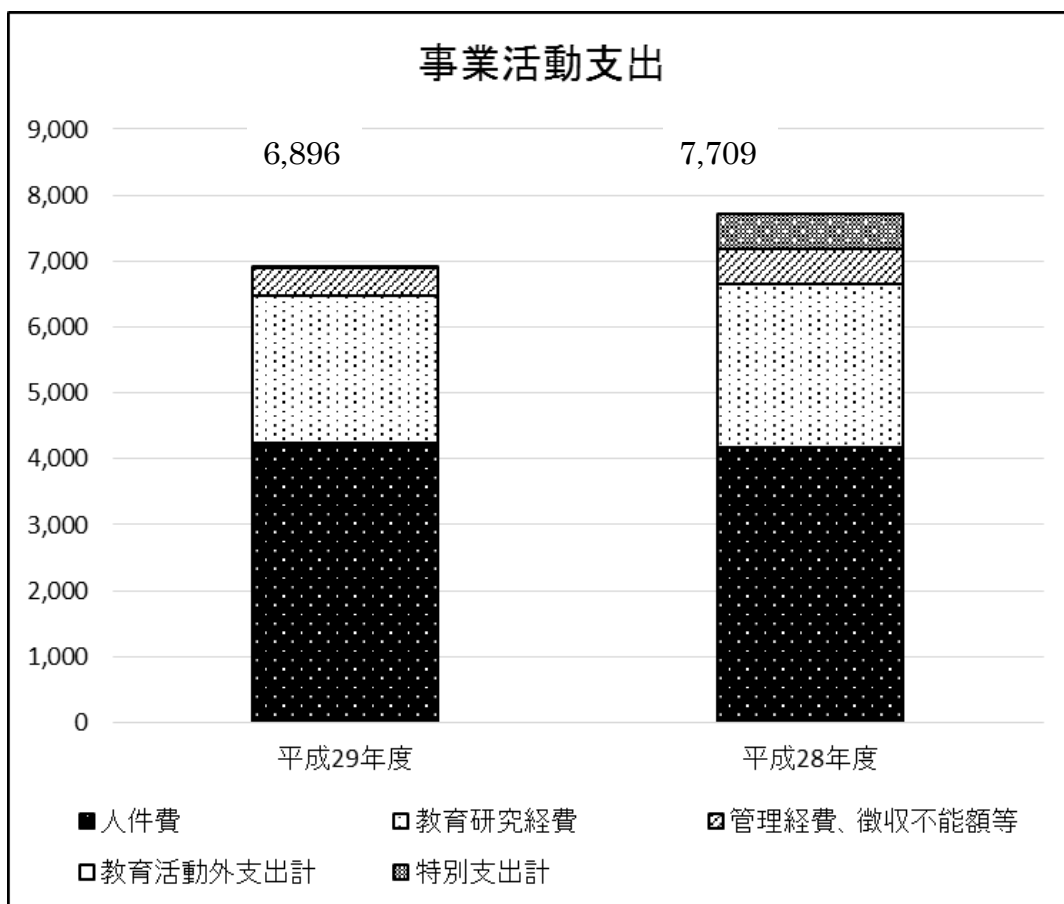
平成 29 年度の事業活動収支予算の事業活動支出では、人件費として 4,243,242 千円を計上しており、前年度と比較し、79,505 千円増加している。

また、日本赤十字学園法人本部にてさいたま看護学部（仮称）設置に伴う解体費用等業務委託費の増がある一方、昨年度計上した日本赤十字看護大学における武蔵野のキャンパス機能の休止に伴い、日本赤十字社への土地の返還額を管理経費における寄付金（支出）の減及び固定資産等処分に伴う資産処分差額の大幅減も全体として影響していることから、昨年度と比較し支出が大幅減となっている。

なお、教育研究経費の内の修繕費は、昨年度計上した日本赤十字豊田看護大学における発電システム（燃料電池）の更新及び、日本赤十字広島看護大学における教育棟外壁工事による減の影響もあり、教育研究経費全体は前年度に比べ 266,409 千円減少の 2,225,075 千円を計上し、管理経費も、110,453 千円減少の 428,076 千円を計上している。

これらに資産処分差額等を合わせた事業活動支出は、前年度に比べ 813,157 千円減の 6,896,813 千円を計上している。

（単位：百万円）

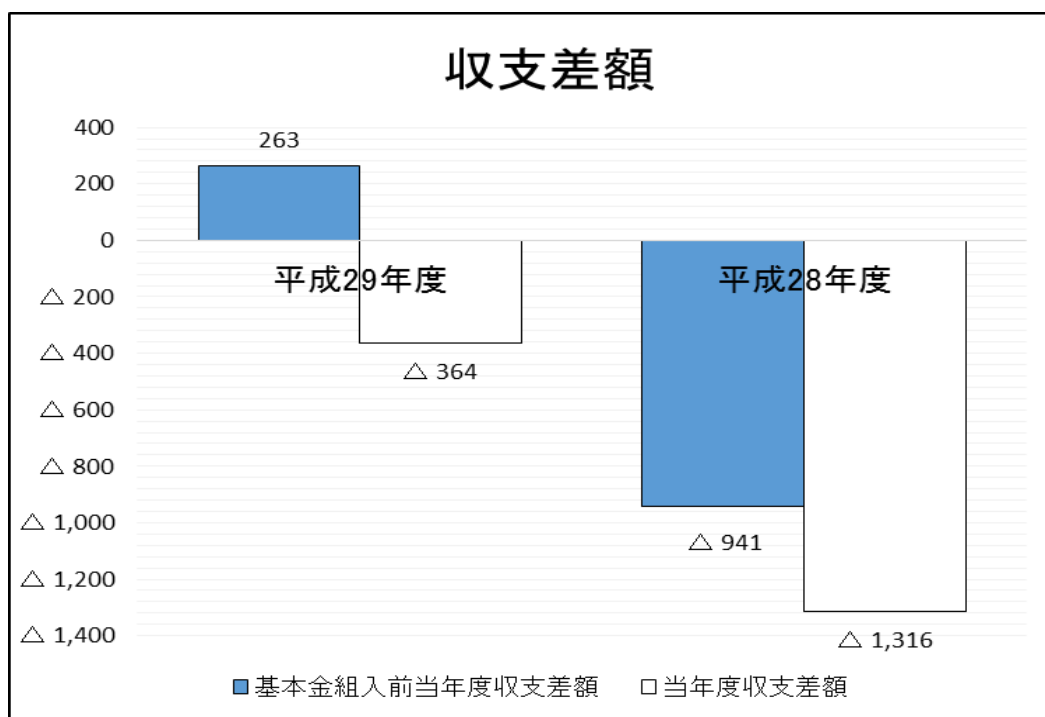


③ その他

平成 29 年度事業活動収支予算において、事業活動収入と事業活動支出の差に予備費 4,100 千円を加えた基本金組入前当年度収支差額（かつての帰属収支差額に相当する）は、前年度に比べ 1,204,279 千円大幅増の 262,931 千円を計上している。

また、基本金組入額は、平成 26 年度設立の教育環境維持向上基金に対する基本金への組入れ等により、合計 626,669 千円を計上し、基本金組入額を含めた当年度収支差額は、△363,738 千円となる。

（単位：百万円）



平成 29 年度の事業活動収支予算は、前年度に比較し、基本金組入前当年度収支差額にて黒字となったが、基本金組入れを含めた当年度収支差額は、さいたま看護学部（仮称）設置に伴う施設設備寄付金の増等により、大きく圧縮したものの第 3 号基本金への組入れの影響もあり、引き続き赤字予算を編成している。

また、看護大学を取り巻く少子化等の社会情勢が大きく変化する中で、現に厳しさを増している経営環境は先行き一層の厳しさを増すものと考えられる。

については、平成 26 年度から始まった第二次中期計画に基づき、中長期的な施設整備計画と資金計画の策定など、先を見通した計画性を持った大学経営に一層努力すると同時に、法人本部と各看護大学が一体となって取り組んでいくこととする。



第3. 収支予算書

1. 資金収支予算書

2. 資金収支予算内訳表

3. 事業活動収支予算書

4. 事業活動収支予算内訳表

平成 29 年 度 資 金 収 支 予 算 書

(資金収入の部)

(単位:千円)

科 目	目 録	平成29年度予算	平成28年度予算	差 異
大 科 目	小 科 目			
学生生徒等納付金収入		5,324,518	5,361,998	△ 37,480
	授 業 料 収 入	3,606,778	3,639,728	△ 32,950
	入 学 金 収 入	396,740	386,610	10,130
	実 験 実 習 料 収 入	533,080	536,585	△ 3,505
	維 持 運 営 費 収 入	778,320	789,475	△ 11,155
	助 産 履 修 料 収 入	9,600	9,600	0
手 数 料 収 入		113,767	119,661	△ 5,894
	入 学 検 定 料 収 入	99,585	104,060	△ 4,475
	試 験 料 収 入	7,773	9,030	△ 1,257
	証 明 手 数 料 収 入	4,185	4,199	△ 14
	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 手 数 料 収 入	2,224	2,372	△ 148
寄 付 金 収 入		548,935	60,550	488,385
	特 別 寄 付 金 収 入	512,205	11,985	500,220
	一 般 寄 付 金 収 入	36,730	48,565	△ 11,835
補 助 金 収 入		939,436	922,644	16,792
	国 庫 補 助 金 収 入	740,649	722,170	18,479
	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	198,787	200,474	△ 1,687
資 産 売 却 収 入		396	4,000	△ 3,604
	有 価 証 券 売 却 収 入	396	4,000	△ 3,604
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		75,769	97,546	△ 21,777
	受 託 事 業 収 入	26,739	45,933	△ 19,194
	そ の 他 の 事 業 収 入	49,030	51,613	△ 2,583
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		107,541	146,712	△ 39,171
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	19,467	25,007	△ 5,540
	そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	88,074	121,705	△ 33,631
雑 収 入		53,454	57,946	△ 4,492
	雑 収 入	33,150	33,331	△ 181
	施 設 設 備 利 用 料 収 入	20,304	24,615	△ 4,311
借 入 金 等 収 入		0	0	0
前 受 金 収 入		608,245	597,810	10,435
	授 業 料 前 受 金 収 入	144,530	145,480	△ 950
	入 学 金 前 受 金 収 入	397,010	381,470	15,540
	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	11,920	11,780	140
	維 持 運 営 費 前 受 金 収 入	35,300	35,580	△ 280
	そ の 他 の 事 業 前 受 金 収 入	19,485	23,500	△ 4,015
そ の 他 の 収 入		1,215,587	1,228,477	△ 12,890
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	43,293	88,124	△ 44,831
	施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	8,804	0	8,804
	前 期 未 収 入 金 収 入	54,495	35,118	19,377
	長 期 貸 付 金 回 収 収 入	2,915	1,663	1,252
	預 り 金 受 入 収 入	1,101,350	1,099,007	2,343
	立 替 金 回 収 収 入	4,730	4,565	165
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 653,504	△ 619,033	△ 34,471
	期 末 未 収 入 金	△ 50,094	△ 29,083	△ 21,011
	前 期 末 前 受 金	△ 603,410	△ 589,950	△ 13,460
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		4,693,032	5,753,609	△ 1,060,577
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,693,032	5,753,609	△ 1,060,577
資 金 収 入 の 部 合 計		13,027,176	13,731,920	△ 704,744

(資金支出の部)

(単位:千円)

科	目	平成29年度予算	平成28年度予算	差	異
大 科 目	小 科 目				
人件費支出		4,094,699	4,086,051		8,648
	教員人件費支出	2,886,324	2,839,475		46,849
	職員人件費支出	1,131,776	1,092,814		38,962
	退職金支出	76,599	153,762		△ 77,163
教育研究経費支出		1,495,729	1,718,547		△ 222,818
	消耗品費支出	179,960	181,821		△ 1,861
	光熱水費支出	178,621	191,719		△ 13,098
	旅費交通費支出	147,840	146,034		1,806
	奨学費支出	63,283	64,083		△ 800
	学生福利費支出	29,342	30,868		△ 1,526
	通信運搬費支出	36,202	34,332		1,870
	印刷製本費支出	30,062	30,940		△ 878
	修繕費支出	47,366	316,010		△ 268,644
	損害保険料支出	2,293	2,522		△ 229
	賃借料支出	75,660	75,048		612
	公租公課支出	540	430		110
	諸会費支出	34,048	33,724		324
	委託実習費支出	46,908	42,345		4,563
	会議費支出	1,126	1,049		77
	会外費支出	3,447	3,822		△ 375
	報酬手数料支出	42,214	42,547		△ 333
	業務委託費支出	574,627	518,971		55,656
	学生活動補助費支出	969	1,022		△ 53
	雑費支出	1,221	1,260		△ 39
管理経費支出		397,052	353,364		43,688
	消耗品費支出	19,384	18,107		1,277
	光熱水費支出	5,764	5,816		△ 52
	旅費交通費支出	42,292	42,557		△ 265
	福利費支出	13,975	12,989		986
	通信運搬費支出	10,155	9,696		459
	印刷製本費支出	39,428	41,171		△ 1,743
	修繕費支出	5,164	12,295		△ 7,131
	損害保険料支出	899	604		295
	賃借料支出	21,494	22,578		△ 1,084
	公租公課支出	9,169	7,281		1,888
	広報費支出	40,472	39,793		679
	諸会費支出	5,901	6,062		△ 161
	会議費支出	417	551		△ 134
	会外費支出	3,303	3,147		156
	報酬手数料支出	26,652	36,097		△ 9,445
	業務委託費支出	151,879	93,880		57,999
	雑費支出	704	740		△ 36
借入金等利息支出		0	0		0
借入金等返済支出		0	0		0
施設関係支出		439,702	13,696		426,006
	建物支出	46,602	12,940		33,662
	構築物支出	0	756		△ 756
	建設仮勘定支出	393,100	0		393,100
設備関係支出		516,587	125,752		390,835
	教育研究用機器備品支出	449,665	75,333		374,332
	管理用機器備品支出	18,153	14,085		4,068
	ソフトウェア支出	12,414	0		12,414
	図書支出	36,355	36,334		21
資産運用支出		1,215,461	1,621,412		△ 405,951
	有価証券購入支出	100,000	400,000		△ 300,000
	退職給与引当特出	145,289	177,557		△ 32,268
	資産繰入引当特出	665,172	738,855		△ 73,683
	施設設備整備引当特出	665,172	738,855		△ 73,683
	特定資産繰入特出	5,000	5,000		0
	大学振興引当特出	5,000	5,000		0
	大資産繰入引当特出	5,000	5,000		0
	第3号基本基金引当特出	300,000	300,000		0
	資産繰入支出	300,000	300,000		0

(単位:千円)

科	目	平成29年度予算	平成28年度予算	差
大 科 目	小 科 目			異
その他の支出		1,496,194	1,494,306	1,888
	長期貸付金支払支出	720	720	0
	前期末未払金支払支出	359,567	382,073	△ 22,506
	前期末長期未払金支払支出	31,457	12,457	19,000
	預り金支払支出	1,096,891	1,091,125	5,766
	前払金支払支出	3,681	3,766	△ 85
	立替金支払支出	3,878	4,165	△ 287
予備費		4,100	4,100	0
	予備費	4,100	4,100	0
資金支出調整勘定		△ 333,824	△ 378,340	44,516
	期末未払金	△ 311,926	△ 355,028	43,102
	期末長期未払金	△ 15,507	△ 17,002	1,495
	前期末前払金	△ 6,391	△ 6,310	△ 81
翌年度繰越支払資金		3,701,476	4,693,032	△ 991,556
	翌年度繰越支払資金	3,701,476	4,693,032	△ 991,556
資金支出	の 部 合 計	13,027,176	13,731,920	△ 704,744

平成29年度 資金収支予算書内訳表

(資金収入の部)

科	目	学 校 法 人	日 本 赤 十 字 看 護 大 学	日 本 赤 十 字 北 海 道 看 護 大 学
大 科 目	小 科 目			
学生生徒等納付金収入		0	1,241,530	732,235
	授 業 料 収 入	0	884,740	539,985
	入 学 金 収 入	0	99,440	56,260
	実 験 実 習 料 収 入	0	129,805	67,275
	維 持 運 営 費 収 入	0	127,545	68,715
	助 産 履 修 料 収 入	0	0	0
手 数 料 収 入		0	40,385	10,205
	入 学 検 定 料 収 入	0	37,690	7,980
	試 験 料 収 入	0	1,540	1,605
	証 明 手 数 料 収 入	0	755	470
	大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 手 数 料 収 入	0	400	150
寄 付 金 収 入		530,110	4,215	3,341
	特 別 寄 付 金 収 入	500,000	1,715	3,291
	一 般 寄 付 金 収 入	30,110	2,500	50
補 助 金 収 入		0	213,000	74,636
	国 庫 補 助 金 収 入	0	200,500	74,600
	地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	0	12,500	36
資 産 売 却 収 入		0	0	0
	有 価 証 券 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入		0	1,310	14,040
	受 託 事 業 収 入	0	0	13,818
	そ の 他 の 事 業 収 入	0	1,310	222
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		14,430	12,240	5,200
	第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産 運 用 収 入	14,247	5,220	0
	そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	183	7,020	5,200
雑 収 入		0	25,360	3,050
	雑 収 入	0	9,998	2,700
	施 設 設 備 利 用 料 収 入	0	15,362	350
借 入 金 等 収 入		0	0	0
前 受 金 収 入		0	97,600	56,560
	授 業 料 前 受 金 収 入	0	0	0
	入 学 金 前 受 金 収 入	0	97,600	56,560
	実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	0	0	0
	維 持 運 営 費 前 受 金 収 入	0	0	0
	そ の 他 の 事 業 前 受 金 収 入	0	0	0
そ の 他 の 収 入		4,238	299,540	184,400
	退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
	施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
	前 期 末 未 収 入 金 収 入	0	13,000	2,500
	長 期 貸 付 金 回 収 収 入	0	0	0
	預 り 金 受 入 収 入	4,238	286,540	180,000
	立 替 金 回 収 収 入	0	0	1,900
資 金 収 入 調 整 勘 定		0	△ 108,420	△ 58,860
	期 末 未 収 入 金	0	△ 10,820	△ 2,000
	前 期 末 前 受 金	0	△ 97,600	△ 56,860
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		215,405	765,886	554,352
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	215,405	765,886	554,352
資 金 収 入 の 部 合 計		764,183	2,592,646	1,579,159

(単位:千円)

日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 秋田短期大学	総額
703,095	923,268	942,448	737,950	43,992	5,324,518
395,125	683,068	579,268	502,900	21,692	3,606,778
35,600	70,040	76,050	52,450	6,900	396,740
134,450	0	105,550	89,400	6,600	533,080
137,320	170,160	172,580	93,200	8,800	778,320
600	0	9,000	0	0	9,600
7,772	26,085	16,999	11,140	1,181	113,767
5,350	24,455	14,685	8,490	935	99,585
1,055	630	1,040	1,819	84	7,773
710	950	665	581	54	4,185
657	50	609	250	108	2,224
715	1,965	2,371	6,218	0	548,935
715	965	2,271	3,248	0	512,205
0	1,000	100	2,970	0	36,730
206,396	117,810	90,068	154,462	83,064	939,436
85,066	117,770	88,921	151,218	22,574	740,649
121,330	40	1,147	3,244	60,490	198,787
0	0	396	0	0	396
0	0	396	0	0	396
0	0	26,498	26,923	6,998	75,769
0	0	0	5,923	6,998	26,739
0	0	26,498	21,000	0	49,030
2,659	11,405	44,363	6,100	11,144	107,541
0	0	0	0	0	19,467
2,659	11,405	44,363	6,100	11,144	88,074
2,191	5,151	8,753	8,143	806	53,454
2,002	3,171	7,296	7,435	548	33,150
189	1,980	1,457	708	258	20,304
0	0	0	0	0	0
37,400	70,040	179,090	160,655	6,900	608,245
0	0	79,540	64,990	0	144,530
37,400	70,040	76,050	52,460	6,900	397,010
0	0	320	11,600	0	11,920
0	0	23,180	12,120	0	35,300
0	0	0	19,485	0	19,485
153,532	135,000	192,058	202,722	44,097	1,215,587
0	0	21,000	12,293	10,000	43,293
8,804	0	0	0	0	8,804
0	0	1,898	37,097	0	54,495
0	0	0	2,915	0	2,915
144,728	135,000	167,403	149,344	34,097	1,101,350
0	0	1,757	1,073	0	4,730
△ 35,200	△ 69,600	△ 182,269	△ 192,255	△ 6,900	△ 653,504
0	0	△ 3,179	△ 34,095	0	△ 50,094
△ 35,200	△ 69,600	△ 179,090	△ 158,160	△ 6,900	△ 603,410
750,760	814,665	712,460	718,576	160,928	4,693,032
750,760	814,665	712,460	718,576	160,928	4,693,032
1,829,320	2,035,789	2,033,235	1,840,634	352,210	13,027,176

(資金支出の部)

科	目	学 校 法 人	日 本 赤 十 字 看 護 大 学	日 本 赤 十 字 北 海 道 看 護 大 学
大 科 目	小 科 目			
人 件 費 支 出		113,609	900,541	487,942
	教 員 人 件 費 支 出	10,000	671,541	342,063
	職 員 人 件 費 支 出	103,333	216,492	145,879
	退 職 金 支 出	276	12,508	0
教 育 研 究 経 費 支 出		15,448	335,462	168,370
	消 耗 品 費 支 出	542	35,819	32,500
	光 熱 水 費 支 出	0	44,806	28,000
	旅 費 交 通 費 支 出	3,736	17,095	22,500
	奨 学 費 支 出	0	36,900	4,800
	学 生 福 利 費 支 出	0	8,750	4,700
	通 信 運 搬 費 支 出	325	6,489	7,100
	印 刷 製 本 費 支 出	3,750	3,064	5,100
	修 繕 費 支 出	0	7,496	2,700
	損 害 保 険 料 支 出	0	485	390
	賃 借 料 支 出	614	21,232	6,700
	公 租 公 課 支 出	0	0	140
	諸 会 費 支 出	0	7,283	3,400
	委 託 実 習 費 支 出	0	6,602	7,600
	会 議 費 支 出	133	88	10
	渉 外 費 支 出	0	1,138	100
	報 酬 手 数 料 支 出	498	18,562	4,400
	業 務 委 託 費 支 出	5,850	119,653	37,900
	学 生 活 動 補 助 費 支 出	0	0	0
	雑 費 支 出	0	0	330
管 理 経 費 支 出		119,467	74,295	31,447
	消 耗 品 費 支 出	1,330	2,040	1,400
	光 熱 水 費 支 出	840	1,064	810
	旅 費 交 通 費 支 出	9,012	4,144	3,200
	福 利 費 支 出	212	5,649	2,000
	通 信 運 搬 費 支 出	2,195	2,636	910
	印 刷 製 本 費 支 出	4,512	11,601	6,100
	修 繕 費 支 出	280	138	160
	損 害 保 険 料 支 出	0	269	43
	賃 借 料 支 出	9,386	4,531	120
	公 租 公 課 支 出	24	1,830	870
	広 報 費 支 出	0	2,178	6,800
	諸 会 費 支 出	188	1,994	820
	会 議 費 支 出	365	6	0
	渉 外 費 支 出	207	662	270
	報 酬 手 数 料 支 出	2,172	10,150	1,890
	業 務 委 託 費 支 出	88,662	25,378	6,010
	雑 費 支 出	82	25	44
借 入 金 等 利 息 支 出		0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出		0	0	0
施 設 関 係 支 出		393,100	0	3,560
	建 物 支 出	0	0	3,560
	構 築 物 支 出	0	0	0
	建 設 仮 勘 定 支 出	393,100	0	0
設 備 関 係 支 出		3,780	19,538	12,700
	教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	0	6,480	8,700
	管 理 用 機 器 備 品 支 出	3,780	7,620	0
	ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	0	0	0
	図 書 支 出	0	5,438	4,000
資 産 運 用 支 出		0	300,000	165,088
	有 価 証 券 購 入 支 出	0	0	0
	退 職 給 与 引 当 特 定 支 出	0	0	15,088
	資 産 繰 入 支 出	0	0	0
	施 設 設 備 整 備 引 当 支 出	0	250,000	95,000
	特 定 資 産 繰 入 支 出	0	0	0
	大 学 振 興 引 当 特 定 支 出	0	0	5,000
	資 産 繰 入 支 出	0	0	0
	第 3 号 基 本 金 引 当 支 出	0	50,000	50,000
	資 産 繰 入 支 出	0	0	0

科	目	学 校 法 人	日 本 赤 十 字 看 護 大 学	日 本 赤 十 字 北 海 道 看 護 大 学
大 科 目	小 科 目			
そ の 他 の 支 出		64,694	408,495	198,300
	長 期 貸 付 金 支 払 支 出	0	0	0
	前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	59,529	107,500	16,000
	前 期 末 長 期 未 払 金 支 払 支 出	0	14,455	0
	預 り 金 支 払 支 出	4,177	286,540	180,000
	前 払 金 支 払 支 出	988	0	500
	立 替 金 支 払 支 出	0	0	1,800
予 備 費		1,000	0	100
	予 備 費	1,000	0	100
資 金 支 出 調 整 勘 定		△ 53,925	△ 115,574	△ 20,093
	期 末 未 払 金	△ 52,821	△ 107,114	△ 15,000
	期 末 長 期 未 払 金	0	△ 8,460	0
	前 期 末 前 払 金	△ 1,104	0	△ 5,093
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		178,424	654,657	521,719
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	178,424	654,657	521,719
資 金 支 出 の 部 合 計		835,597	2,577,414	1,569,133

(単位:千円)

日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 秋田短期大学	総 額
562,742	649,115	677,116	583,213	120,421	4,094,699
427,896	476,931	472,172	396,275	89,446	2,886,324
124,846	163,007	183,944	173,300	20,975	1,131,776
10,000	9,177	21,000	13,638	10,000	76,599
196,507	267,600	253,305	223,852	35,185	1,495,729
30,432	24,703	26,339	23,338	6,287	179,960
20,312	33,365	28,110	21,024	3,004	178,621
24,235	22,935	27,254	24,956	5,129	147,840
3,825	0	10,000	6,525	1,233	63,283
2,342	2,744	6,515	3,667	624	29,342
5,431	4,971	3,842	7,086	958	36,202
5,043	4,283	1,944	5,542	1,336	30,062
6,155	9,319	10,897	9,746	1,053	47,366
391	200	375	336	116	2,293
15,260	10,024	4,992	14,927	1,911	75,660
69	0	75	246	10	540
5,658	6,956	5,620	3,498	1,633	34,048
4,615	9,738	13,232	3,851	1,270	46,908
307	221	135	150	82	1,126
849	590	430	239	101	3,447
3,952	3,824	3,065	7,094	819	42,214
67,432	133,591	109,759	90,993	9,449	574,627
165	100	100	439	165	969
34	36	621	195	5	1,221
48,212	30,935	45,229	36,859	10,608	397,052
4,110	1,649	4,008	3,859	988	19,384
800	494	730	876	150	5,764
6,140	2,210	8,284	7,076	2,226	42,292
821	1,359	2,399	1,390	145	13,975
733	1,537	1,383	610	151	10,155
4,259	6,208	3,410	2,309	1,029	39,428
104	1,723	668	2,068	23	5,164
0	256	7	321	3	899
1,824	2,475	1,368	1,205	585	21,494
1,293	601	1,899	1,805	847	9,169
13,554	3,431	8,159	4,124	2,226	40,472
695	139	1,143	517	405	5,901
3	0	9	34	0	417
612	538	751	101	162	3,303
2,103	1,923	2,609	4,501	1,304	26,652
11,000	6,392	8,271	5,861	305	151,879
161	0	131	202	59	704
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
31,107	540	0	7,020	4,375	439,702
31,107	540	0	7,020	4,375	46,602
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	393,100
27,256	81,244	277,157	88,991	5,921	516,587
21,743	74,211	260,790	73,355	4,386	449,665
0	33	6,720	0	0	18,153
0	0	0	12,414	0	12,414
5,513	7,000	9,647	3,222	1,535	36,355
157,043	74,402	78,934	374,570	65,424	1,215,461
0	0	0	100,000	0	100,000
40,209	24,402	28,934	24,570	12,086	145,289
66,834	0	0	200,000	53,338	665,172
0	0	0	0	0	5,000
50,000	50,000	50,000	50,000	0	300,000

(単位:千円)

日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 秋田短期大学	総額
201,250	191,932	204,119	192,745	34,659	1,496,194
360	0	0	0	360	720
55,564	40,000	34,455	45,399	1,120	359,567
2,070	14,932	0	0	0	31,457
143,256	135,000	167,693	147,046	33,179	1,096,891
0	2,000	193	0	0	3,681
0	0	1,778	300	0	3,878
1,000	0	2,000	0	0	4,100
1,000	0	2,000	0	0	4,100
△ 15,886	△ 49,954	△ 35,149	△ 42,271	△ 972	△ 333,824
△ 13,816	△ 44,977	△ 34,955	△ 42,271	△ 972	△ 311,926
△ 2,070	△ 4,977	0	0	0	△ 15,507
0	0	△ 194	0	0	△ 6,391
571,686	780,313	517,116	366,322	111,239	3,701,476
571,686	780,313	517,116	366,322	111,239	3,701,476
1,780,917	2,026,127	2,019,827	1,831,301	386,860	13,027,176

平成 29 年度 事業活動収支予算書

(単位:千円)

区分	科目		平成 29 年度 予算	平成 28 年度 予算	差 異
	大 科 目	小 科 目			
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,324,518	5,361,998	△ 37,480
		授業料	3,606,778	3,639,728	△ 32,950
		入学金	396,740	386,610	10,130
		実験実習料	533,080	536,585	△ 3,505
		維持運営費	778,320	789,475	△ 11,155
		助産履修料	9,600	9,600	0
		手数料	113,767	119,661	△ 5,894
		入学検定料	99,585	104,060	△ 4,475
		試験料	7,773	9,030	△ 1,257
		証明手数料	4,185	4,199	△ 14
		大学入試センター試験入 手手数料取入	2,224	2,372	△ 148
		寄付金	49,113	62,215	△ 13,102
		特別寄付金	11,955	11,985	△ 30
		一般寄付金	36,730	48,565	△ 11,835
	現物寄付金	428	1,665	△ 1,237	
	経常費等補助金	939,436	922,644	16,792	
	国庫補助金	740,649	722,170	18,479	
	地方公共団体補助金	198,787	200,474	△ 1,687	
	付随事業収入	75,769	97,546	△ 21,777	
	受託事業収入	26,739	45,933	△ 19,194	
	その他の事業収入	49,030	51,613	△ 2,583	
	雑収入	53,454	57,946	△ 4,492	
	雑収入	33,150	33,331	△ 181	
	施設設備利用料	20,304	24,615	△ 4,311	
	教育活動収入計	6,556,057	6,622,010	△ 65,953	
事業活動支出の部	人件費	人件費	4,243,242	4,163,737	79,505
		教員人件費	2,886,324	2,839,475	46,849
		職員人件費	1,131,776	1,092,814	38,962
		退職金	726	726	0
		退職給与引当金繰入額	224,416	230,722	△ 6,306
	教育研究経費	教育研究経費	2,225,075	2,491,484	△ 266,409
		消耗品費	180,060	181,921	△ 1,861
		光熱水費	178,621	191,719	△ 13,098
		旅費交通費	147,840	146,034	1,806
		奨学費	63,283	64,083	△ 800
		学生福利費	29,342	30,868	△ 1,526
		通信運搬費	36,202	34,332	1,870
		印刷製本費	30,062	30,940	△ 878
		修繕費	47,366	316,010	△ 268,644
		損害保険料	2,293	2,522	△ 229
		賃借料	75,660	75,048	612
		公租公課	540	430	110
		諸会費	34,048	33,724	324
		委託実習費	46,908	42,345	4,563
		会議費	1,126	1,049	77
		渉外費	3,447	3,822	△ 375
		報酬手数料	42,214	42,547	△ 333
		業務委託費	574,627	518,971	55,656
学生活動補助費	969	1,022	△ 53		
減価償却額	729,246	772,837	△ 43,591		
雑費	1,221	1,260	△ 39		

(単位:千円)

区分	科目		平成29年度予算	平成28年度予算	差異	
	大科目	小科目				
	管理経費		428,076	538,529	△ 110,453	
		消耗品費	19,384	18,107	1,277	
		光熱水費	5,764	5,816	△ 52	
		旅費交通費	42,292	42,557	△ 265	
		福利費	13,975	12,989	986	
		通信運搬費	10,155	9,696	459	
		印刷製本費	39,428	41,171	△ 1,743	
		修繕費	5,164	12,295	△ 7,131	
		損害保険料	899	604	295	
		賃借料	21,494	22,578	△ 1,084	
		公租公課	9,169	7,281	1,888	
		広報費	40,472	39,793	679	
		諸会費	5,901	6,062	△ 161	
		会議費	417	551	△ 134	
		渉外費	3,303	3,147	156	
		報酬手数料	26,652	36,097	△ 9,445	
	業務委託費	151,879	93,880	57,999		
減価償却額	31,024	38,365	△ 7,341			
寄付金	0	146,800	△ 146,800			
雑費	704	740	△ 36			
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計			6,896,393	7,193,750	△ 297,357	
教育活動収支差額			△ 340,336	△ 571,740	231,404	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	106,641	146,712	△ 40,071	
		第3号基本金引当特定資産運用収入	19,467	25,007	△ 5,540	
		その他の受取利息・配当金	87,174	121,705	△ 34,531	
	その他の教育活動外収入		0	0	0	
	教育活動外収入計			106,641	146,712	△ 40,071
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計			0	0	0	
教育活動外収支差額			106,641	146,712	△ 40,071	
経常収支差額			△ 233,695	△ 425,028	191,333	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	396	4,000	△ 3,604	
		有価証券売却差額	396	4,000	△ 3,604	
	その他の特別収入		500,750	0	500,750	
		施設設備寄付金	500,250	0	500,250	
		現物寄付金	500	0	500	
	特別収入計			501,146	4,000	497,146
	事業活動支出の部	資産処分差額	420	516,220	△ 515,800	
		施設処分差額	0	323,800	△ 323,800	
		設備処分差額	300	192,420	△ 192,120	
		有価証券処分差額	120	0	120	
その他の特別支出		0	0	0		
特別支出計			420	516,220	△ 515,800	
特別収支差額			500,726	△ 512,220	1,012,946	
予備費			4,100	4,100	0	
基本金組入前当年度収支差額			262,931	△ 941,348	1,204,279	
基本金組入額合計			△ 626,669	△ 375,071	△ 251,598	
当年度収支差額			△ 363,738	△ 1,316,419	952,681	
基本金取崩額			0	1,391,000	△ 1,391,000	
(参考)						
事業活動収入計			7,163,844	6,772,722	391,122	
事業活動支出計			6,896,813	7,709,970	△ 813,157	

平成29年度 事業活動収支予算内訳表

区分	科 目		学 校 法 人	日 本 赤 十 字 看 護 大 学	日 本 赤 十 字 北 海 道 看 護 大 学
	大 科 目	小 科 目			
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	1,241,530	732,235
		授 業 料	0	884,740	539,985
		入 学 金	0	99,440	56,260
		実 験 実 習 料	0	129,805	67,275
		維 持 運 営 費	0	127,545	68,715
		助 産 履 修 料	0	0	0
		手 数 料	0	40,385	10,205
		入 学 検 定 料	0	37,690	7,980
		試 験 料	0	1,540	1,605
		証 明 手 数 料	0	755	470
	大学入試センター試験入 手 数 料 収 入	0	400	150	
	寄 付 金	30,110	4,315	3,441	
	特 別 寄 付 金	0	1,715	3,291	
	一 般 寄 付 金	30,110	2,500	50	
現 物 寄 付 金	0	100	100		
経 常 費 等 補 助 金	0	213,000	74,636		
国 庫 補 助 金	0	200,500	74,600		
地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	12,500	36		
付 随 事 業 収 入	0	1,310	14,040		
受 託 事 業 収 入	0	0	13,818		
そ の 他 の 事 業 収 入	0	1,310	222		
雑 収 入	0	25,360	3,050		
雑 収 入	0	9,998	2,700		
施 設 設 備 利 用 料	0	15,362	350		
教育活動収入計			30,110	1,525,900	837,607
事業活動支出の部	人 件 費	教 員 人 件 費	114,218	938,033	528,942
		職 員 人 件 費	10,000	671,541	342,063
		退 職 金	103,333	216,492	145,879
		退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	276	0	0
			609	50,000	41,000
	教 育 研 究 経 費	消 耗 品 費	15,448	498,462	262,470
		光 熱 水 費	542	35,819	32,600
		旅 費 交 通 費	0	44,806	28,000
		奨 学 費	3,736	17,095	22,500
		学 生 福 利 費	0	36,900	4,800
		通 信 運 搬 費	0	8,750	4,700
		印 刷 製 本 費	325	6,489	7,100
		修 繕 費	3,750	3,064	5,100
		損 害 保 險 料	0	7,496	2,700
		賃 借 料	0	485	390
		公 租 公 課	614	21,232	6,700
		諸 会 費	0	0	140
		委 託 実 習 費	0	7,283	3,400
		会 議 費	0	6,602	7,600
		渉 外 費	133	88	10
		報 酬 手 数 料	0	1,138	100
		業 務 委 託 費	498	18,562	4,400
		学 生 活 動 補 助 費	5,850	119,653	37,900
減 価 償 却 額	0	0	0		
雑 費	0	163,000	94,000		
	0	0	330		

(単位:千円)

日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 秋田短期大学	総 額
703,095	923,268	942,448	737,950	43,992	5,324,518
395,125	683,068	579,268	502,900	21,692	3,606,778
35,600	70,040	76,050	52,450	6,900	396,740
134,450	0	105,550	89,400	6,600	533,080
137,320	170,160	172,580	93,200	8,800	778,320
600	0	9,000	0	0	9,600
7,772	26,085	16,999	11,140	1,181	113,767
5,350	24,455	14,685	8,490	935	99,585
1,055	630	1,040	1,819	84	7,773
710	950	665	581	54	4,185
657	50	609	250	108	2,224
733	1,715	2,371	6,323	105	49,113
715	715	2,271	3,248	0	11,955
0	1,000	100	2,970	0	36,730
18	0	0	105	105	428
206,396	117,810	90,068	154,462	83,064	939,436
85,066	117,770	88,921	151,218	22,574	740,649
121,330	40	1,147	3,244	60,490	198,787
0	0	26,498	26,923	6,998	75,769
0	0	0	5,923	6,998	26,739
0	0	26,498	21,000	0	49,030
2,191	5,151	8,753	8,143	806	53,454
2,002	3,171	7,296	7,435	548	33,150
189	1,980	1,457	708	258	20,304
920,187	1,074,029	1,087,137	944,941	136,146	6,556,057
593,251	664,340	685,050	596,750	122,658	4,243,242
427,896	476,931	472,172	396,275	89,446	2,886,324
124,846	163,007	183,944	173,300	20,975	1,131,776
300	0	0	0	150	726
40,209	24,402	28,934	27,175	12,087	224,416
262,058	424,412	366,585	311,030	84,610	2,225,075
30,432	24,703	26,339	23,338	6,287	180,060
20,312	33,365	28,110	21,024	3,004	178,621
24,235	22,935	27,254	24,956	5,129	147,840
3,825	0	10,000	6,525	1,233	63,283
2,342	2,744	6,515	3,667	624	29,342
5,431	4,971	3,842	7,086	958	36,202
5,043	4,283	1,944	5,542	1,336	30,062
6,155	9,319	10,897	9,746	1,053	47,366
391	200	375	336	116	2,293
15,260	10,024	4,992	14,927	1,911	75,660
69	0	75	246	10	540
5,658	6,956	5,620	3,498	1,633	34,048
4,615	9,738	13,232	3,851	1,270	46,908
307	221	135	150	82	1,126
849	590	430	239	101	3,447
3,952	3,824	3,065	7,094	819	42,214
67,432	133,591	109,759	90,993	9,449	574,627
165	100	100	439	165	969
65,551	156,812	113,280	87,178	49,425	729,246
34	36	621	195	5	1,221

区分	科 目		学 校 法 人	日 本 赤 十 字 看 護 大 学	日 本 赤 十 字 北 海 道 看 護 大 学
	大 科 目	小 科 目			
	管 理 経 費		120,122	78,295	33,607
		消 耗 品 費	1,330	2,040	1,400
		光 熱 水 費	840	1,064	810
		旅 交 通 費	9,012	4,144	3,200
		福 交 利 運 搬 費	212	5,649	2,000
		通 信 運 製 本 費	2,195	2,636	910
		印 刷 製 繕 費	4,512	11,601	6,100
		修 繕 保 險 費	280	138	160
		損 害 保 險 料	0	269	43
		賃 借 料	9,386	4,531	120
		公 租 公 課	24	1,830	870
		広 報 費	0	2,178	6,800
		諸 会 議 費	188	1,994	820
		会 議 外 費	365	6	0
		渉 報 費	207	662	270
		報 酬 手 数 託 却 料	2,172	10,150	1,890
		業 務 委 償 付 費	88,662	25,378	6,010
		減 価 償 付 額	655	4,000	2,160
		寄 雑 金 費	0	0	0
		82	25	44	
	徴 収 不 能 額 等	0	0	0	
	教育活動支出計	249,788	1,514,790	825,019	
	教育活動収支差額	△ 219,678	11,110	12,588	
教育活動外收支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	14,430	12,240	5,200
		第3号基本金引当特定資産運用収入	14,247	5,220	0
		その他の受取利息・配当金	183	7,020	5,200
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	14,430	12,240	5,200
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額	14,430	12,240	5,200	
	経常収支差額	△ 205,248	23,350	17,788	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		有価証券売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	500,000	0	100
		施設設備寄付金	500,000	0	0
		現物寄付金	0	0	100
		特別収入計	500,000	0	100
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	300
		施設処分差額	0	0	0
設備処分差額		0	0	300	
有価証券処分差額		0	0	0	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	0	300	
	特別収支差額	500,000	0	△ 200	
	予備費	1,000	0	100	
	基本金繰入前当年度収支差額	293,752	23,350	17,488	
	基本金組入額合計	0	△ 66,740	△ 61,700	
	当年度収支差額	293,752	△ 43,390	△ 44,212	
	基本金取崩額	0	0	0	
	(参考)				
	事業活動収入計	544,540	1,538,140	842,907	
	事業活動支出計	249,788	1,514,790	825,319	

(単位:千円)

日本赤十字 秋田看護大学	日本赤十字 豊田看護大学	日本赤十字 広島看護大学	日本赤十字 九州国際看護大学	日本赤十字 秋田短期大学	総 額
49,492	41,628	49,585	40,828	14,519	428,076
4,110	1,649	4,008	3,859	988	19,384
800	494	730	876	150	5,764
6,140	2,210	8,284	7,076	2,226	42,292
821	1,359	2,399	1,390	145	13,975
733	1,537	1,383	610	151	10,155
4,259	6,208	3,410	2,309	1,029	39,428
104	1,723	668	2,068	23	5,164
0	256	7	321	3	899
1,824	2,475	1,368	1,205	585	21,494
1,293	601	1,899	1,805	847	9,169
13,554	3,431	8,159	4,124	2,226	40,472
695	139	1,143	517	405	5,901
3	0	9	34	0	417
612	538	751	101	162	3,303
2,103	1,923	2,609	4,501	1,304	26,652
11,000	6,392	8,271	5,861	305	151,879
1,280	10,693	4,356	3,969	3,911	31,024
0	0	0	0	0	0
161	0	131	202	59	704
0	0	0	0	0	0
904,801	1,130,380	1,101,220	948,608	221,787	6,896,393
15,386	△ 56,351	△ 14,083	△ 3,667	△ 85,641	△ 340,336
2,659	11,405	44,363	6,100	10,244	106,641
0	0	0	0	0	19,467
2,659	11,405	44,363	6,100	10,244	87,174
0	0	0	0	0	0
2,659	11,405	44,363	6,100	10,244	106,641
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,659	11,405	44,363	6,100	10,244	106,641
18,045	△ 44,946	30,280	2,433	△ 75,397	△ 233,695
0	0	396	0	0	396
0	0	396	0	0	396
158	250	0	236	6	500,750
0	250	0	0	0	500,250
158	0	0	236	6	500
158	250	396	236	6	501,146
0	0	120	0	0	420
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	300
0	0	120	0	0	120
0	0	0	0	0	0
0	0	120	0	0	420
158	250	276	236	6	500,726
1,000	0	2,000	0	0	4,100
17,203	△ 44,696	28,556	2,669	△ 75,391	262,931
△ 94,050	△ 136,761	△ 126,342	△ 130,778	△ 10,298	△ 626,669
△ 76,847	△ 181,457	△ 97,786	△ 128,109	△ 85,689	△ 363,738
0	0	0	0	0	0
923,004	1,085,684	1,131,896	951,277	146,396	7,163,844
904,801	1,130,380	1,101,340	948,608	221,787	6,896,813